

## 陳情に関する補足説明口述書

中地区教職員組合

本日は、貴重なお時間を作っていただき、ありがとうございます。中地区の教職員の代表として、陳情についてご説明させていただきます。

私どもの陳情事項は、陳情書に書かせていただいた2点です。

- 1点目が、少人数学級編制の実現をはじめとする教職員定数改善計画を策定すること
- 2点目が、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること です。

どちらも例年の議会で陳情させていただき、採択いただいている内容ですが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、その重要性が増していると感じております。二宮町議会より、国に対して、意見書を出していただきたく、陳情致します。

それでは、参考資料に沿って説明させていただきます。

### 資料の1ページをご覧ください

こちらは、文科省が作成した学校における衛生管理マニュアルです。「新しい生活様式」を前提としたこちらのマニュアルでは、3つの密を避けるよう具体的な手立てが明示されています。しかし、40人学級において、こちらの記述通りに1メートルを目安にして、机の間をあけると、机が教室からはみ出してしまいます。

### 資料の2ページをご覧ください

こちらは、7月12日の朝日新聞で掲載された平塚市立勝原小学校の紹介記事です。写真でもその様子をご覧いただけるかと存じますが、実際には、机の間の間隔は、42センチしか確保できておりません。こうした状況は、二宮町立の学校においても同様だと思えます。現行の義務標準法では、十分な距離を確保することができず、「新しい生活様式」とはかけ離れた状況の中で、子どもたちは日々学校生活を送っているのです。

### 資料の3ページをご覧ください

こちらは、2014年のOECD調査結果です。日本はGDPに対する公財政教育支出が、OECD加盟国の中でも最下位となっています。こうした背景をふまえ、幼児教育と高等教育については無償化に向けてとりくみがすすんだ訳ですが、初等中等教育段階については、依然として他国より低い数値となっています。

**資料の4ページ、5ページをご覧ください**

日本の学校における平均学級規模は、OECD 平均よりも大きく、もっとも学級規模の大きい国の一つです。小学校では 6.1 人、中学校では 9.2 人も平均より多くなっています。また、教員 1 人に対する児童生徒の数も OECD 平均より大きくなっています。

いま、学校現場では、学習指導・支援はもちろん、感染症拡大による社会不安や家庭環境の変化等により、さまざまなストレスを抱えている子どもたち一人ひとりに、より丁寧に関わりながら心のケアをすすめることが求められています。多様化・複雑化している教育現場の課題と向き合い、きめ細やかな教育を実現していくためには、条件整備をすすめていくことが不可欠です。

二宮町民の代表者である皆様におかれましては、学校現場の厳しい状況をご理解いただき、陳情事項の2点が実現されますよう、国の関係機関への意見書の提出をお願い致します。

以上です。ありがとうございました。

少人数学級編成の実現をはじめとする教職員定数改善、  
義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める  
陳情に関する資料

中地区教職員組合

## (2) 「密集」の回避（身体的距離の確保）

「新しい生活様式」では、人との間隔は、できるだけ2メートル（最低1メートル）空けることを推奨しています。感染が一旦収束した地域にあっても、学校は「3つの密」となりやすい場所であることには変わりなく、可能な限り身体的距離を確保することが重要です。

新規感染者や感染経路不明の感染者が多数確認されている地域においては、「3つの密」を徹底的に避ける必要性も高まるため、レベル3及びレベル2の地域では、身体的距離の確保を優先して分散登校の導入などの工夫が行っていただく必要があります。

レベル1の地域では、施設等の制約から1メートルの距離を確保できない場合には、できるだけ距離を離し、換気を十分に行うことや、マスクを着用することなどを併せて行うことより「3つの密」を避けるよう努めて下さい。

### 【レベル3地域・レベル2地域】

児童生徒の間隔を可能な限り2メートル（最低1メートル）確保するように座席配置を取ります。

このような形で学校教育活動を行うためには、学級の規模に応じ、施設の制約がある場合には、学級を2つのグループに分けるなど、分散登校や時差登校を適宜組み合わせ、異なる教室や時間で指導を行う等の対応が必要となります。

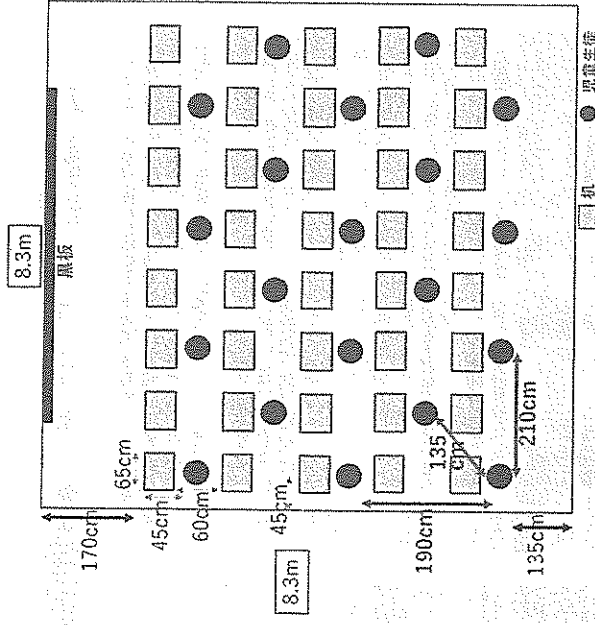
### 【レベル1地域】

児童生徒の間隔を1メートルを目安に学級内で最大限の間隔をとるよう座席配置を取ります。

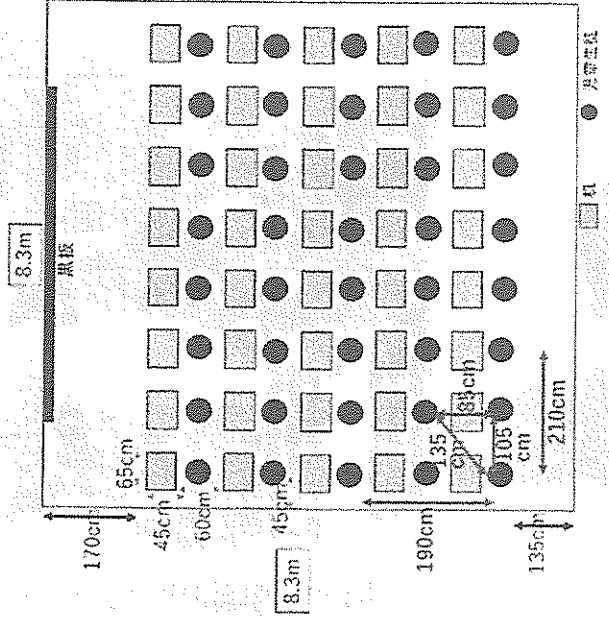
なお、以下の図は、座席配置の一例です。これらはあくまでも目安であり、それぞれの施設の状態や感染リスクの状況に応じて、柔軟に対応することが可能です。座席の間隔に一律にこだわるのではなく、頻繁な換気などを組み合わせることにより、現場の状況に応じて柔軟に対応するようお願いいたします。

出典：「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル  
～「学校の新しい生活様式」～（2020.8.6Ver.3）より

(参考) レベル2・3地域（1クラス20人の例）

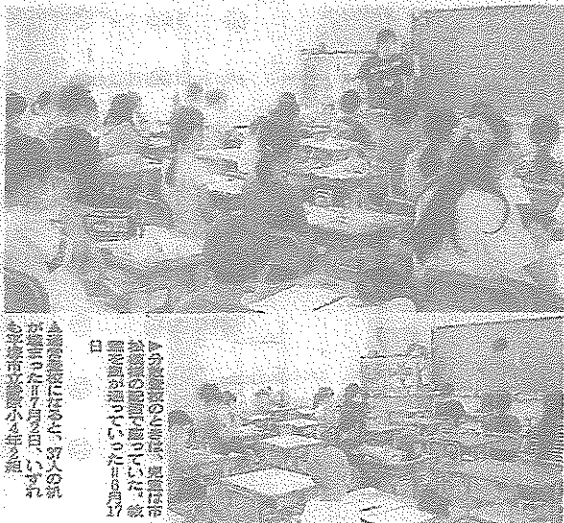


(参考) レベル1地域（1クラス40人の例）



# 休校明け1カ月 教室訪ねると...

10月4日の休校明け1カ月、各地の学校では授業再開の準備が進んでいる。10月10日の朝日新聞の取材で、各地の学校を訪ねると、



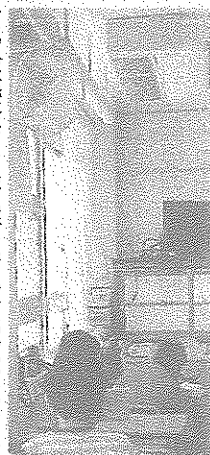
10月4日の休校明け1カ月、各地の学校では授業再開の準備が進んでいる。10月10日の朝日新聞の取材で、各地の学校を訪ねると、

## 机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし

机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。40人学級の授業。机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。

40人学級の授業。机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。

机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。



10月10日、東京都立大附属小学校。机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。

### 「机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし」

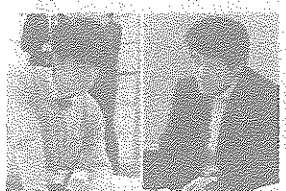
机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。

取材先、教員に関する情報は掲載できません。edu@sahi.comまたはFAX03-3642-4854へ。

机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。机の間隔42センチしか「飛沫防止」で話し合いなし。

### 機と洋田 薬内九段は肌で感じた

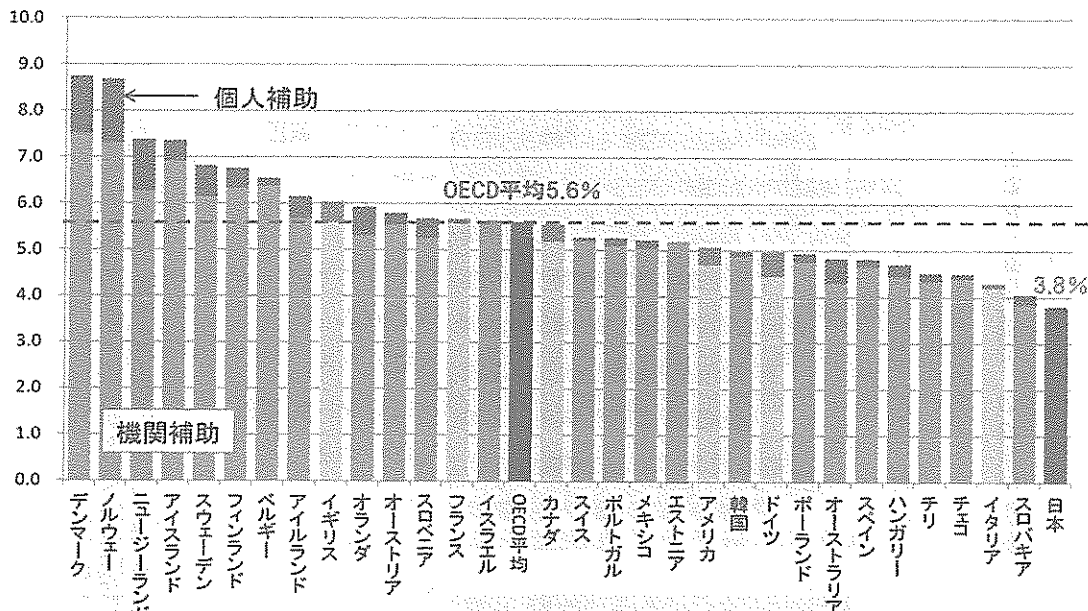
機と洋田 薬内九段は肌で感じた。機と洋田 薬内九段は肌で感じた。



機と洋田 薬内九段は肌で感じた。機と洋田 薬内九段は肌で感じた。

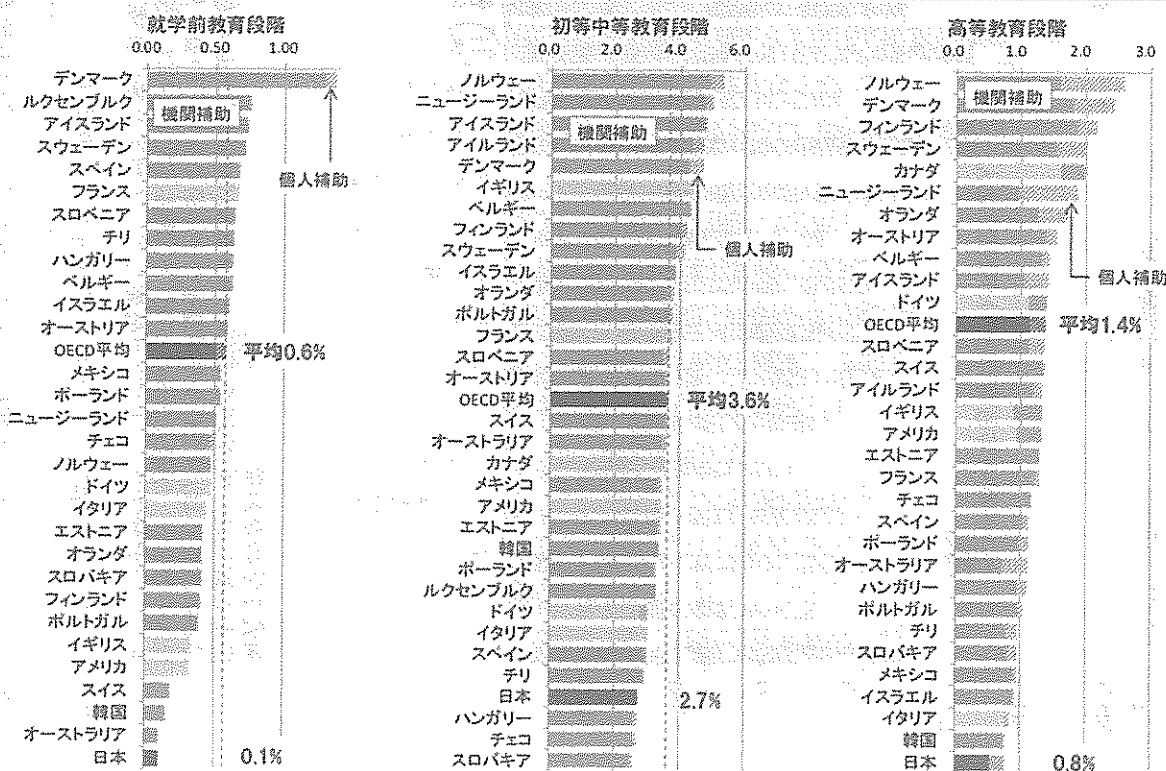
機と洋田 薬内九段は肌で感じた。機と洋田 薬内九段は肌で感じた。

我が国の公財政教育支出の対GDP比は、機関補助と個人補助を合わせて3.8%であり、データの存在するOECD加盟国の中で最下位である。



(出典)OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

我が国の公財政教育支出の対GDP費を教育段階別で比較しても、全ての教育段階でOECD平均を下回る。特に、就学前教育段階と高等教育段階では、OECD加盟国の中で最下位である。



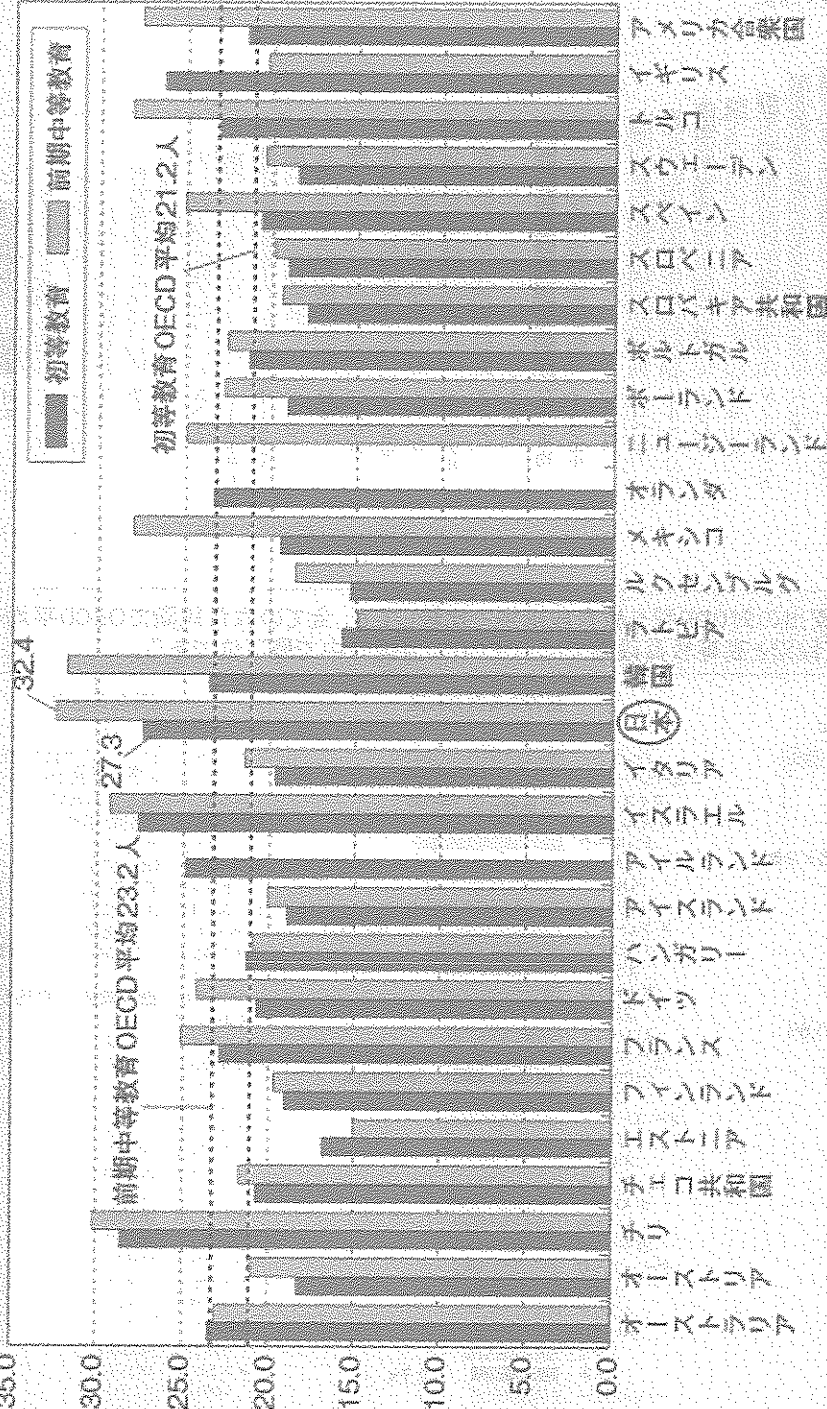
(出典)OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

出典「我が国の教育行財政について」文部科学省 HP より

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/bunka/dai3/dai1/siryou4.pdf#search=%27>

# 1 学級当たりの児童生徒数の国際比較

日本の学校における平均学級規模は、OECD平均よりも大きく、もっとも学級規模の大きい国の一つ。  
 (初等教育27.3人 (OECD平均21.2人)、前期中等教育32.4人 (OECD平均23.2人))  
 (人) (参考11学級当たり児童生徒数 [国際比較])

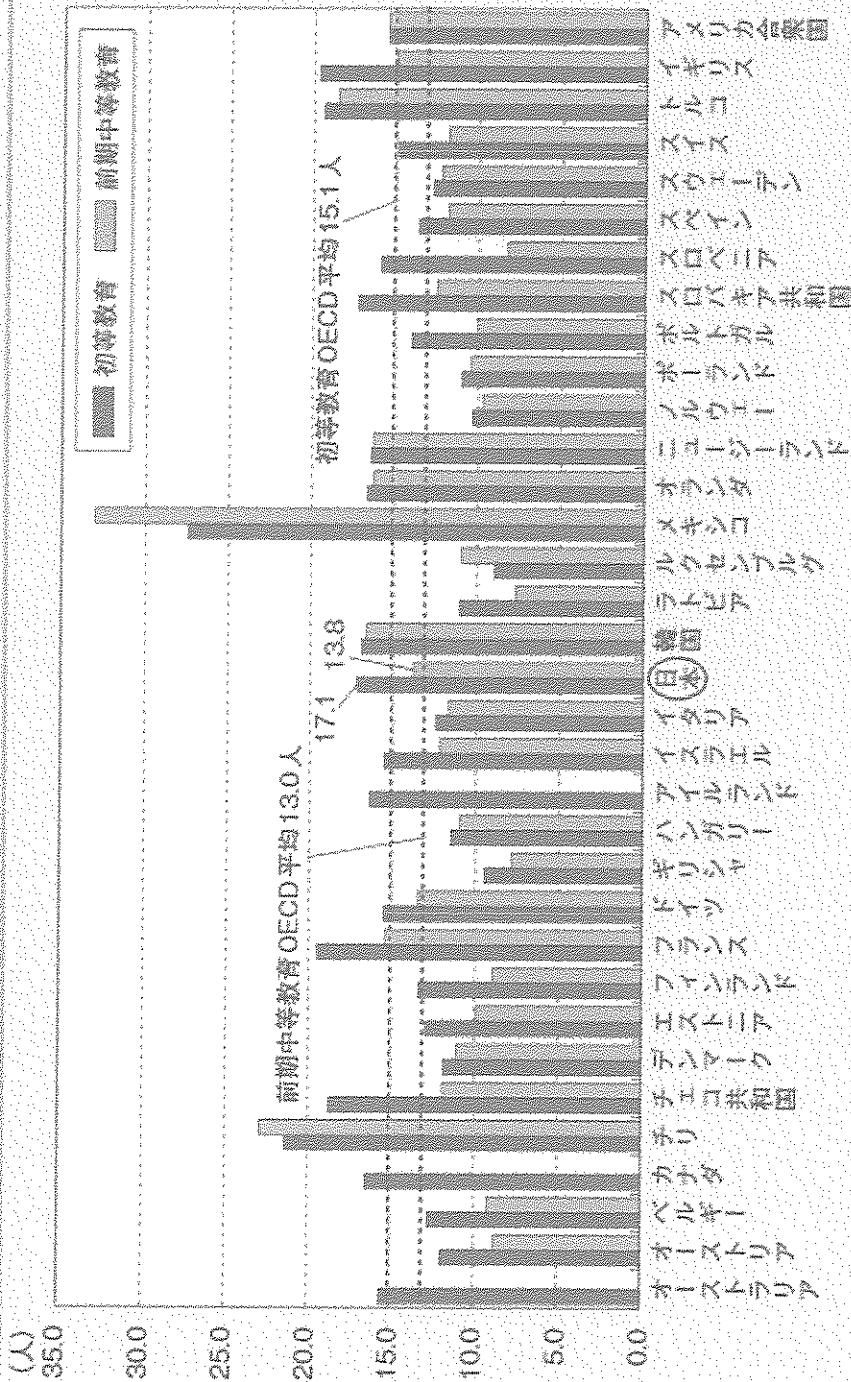


(注)・国公立学校が対象。  
 ・日本の数値は、平成25年度学校基本調査を基に算出したもの。  
 ・日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。(例日本：平成25年(2013年)→OECD平均：2014年)  
 ・日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることによる。  
 ・本グラフの数値は、OECDが公表している数値を基に作成(小数点第二位を四捨五入)。

(出典) OECD「図表で見る教育(2016年版)」表D21

教員 1 人当たりの児童生徒数の国際比較

日本の学校における教員 1 人に対する児童生徒の数は、OECD 平均より大きい。  
 (初等教育 17.1 人 (OECD 平均 15.1 人), 前期中等教育 13.8 人 (OECD 平均 13.0 人))



(注)・アイルランド、イスラエル、オランダ、スイスは国立教育機関のみ。  
 ・カナダの調査年は2013年であり、初等教育に就学前教育も含む。  
 ・日本の教員は、平成25年度学校基本調査を基に算出したもの。  
 ・日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。(例日本：平成25年(2013年)→OECD平均：2014年))  
 ・本グラフの数字は、OECDが公表している数字を基に作成(小数点第2位を四捨五入)。  
 ・日本の教員が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国比較のため校長・教頭を除いていることなどによる。

OECD「図表で見る教育(2016年版)」表 D2.2.

出典：「平成 28 年度 文部科学白書」第 4 章 初等中等教育の充実より  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201701/detail/1398192.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/detail/1398192.htm)